

各部署長（除 事務局長、附属図書館長）
各学府長（研究科長及び学環長） 殿

地域連携推進機構
成長戦略教育研究センター長
森 田 洋 【公印省略】

令和4年度 地域連携推進機構 成長戦略教育研究センター
YNU 研究シーズビジネス化支援（フェーズⅡ）テーマ募集について
～ 教員、研究員、大学院生対象 研究シーズビジネス化支援事業申請要項 ～

本学成長戦略教育研究センターが主体となり、研究シーズのビジネス化を目指す教員、ポスドク研究員等を対象として、各自の専門分野、研究シーズに基づいた下記提案書を公募・審査し、イノベーティブな技術やビジネスモデルを基盤とする新規事業法人の設立準備を支援します。

つきましては、下記の要領で募集しますので、周知方よろしく願いいたします。また、本公募に関する説明会の開催を予定しておりますので、HPでの掲示など周知にご協力をお願いいたします。

1. 名 称 YNU 研究シーズビジネス化支援事業（フェーズⅡ）
2. 支 援 目 的 大学が保持するシーズを基盤とし、社会や産業のニーズに対応した事業を興そうとする人を支援し、大学発ベンチャーの創出を目指す
3. 支 援 内 容 事業計画の実行フォロー
外部とのアライアンス探索支援
法人設立計画策定支援
VB部門教員による各種指導
4. 業 務 内 容 上記活動経費として最大30万円程度（調査費、試作材料費、交通費などを当該案件担当者と相談の上、センター専任教員の判断により決める）
5. 実 施 期 間 大学の保有する技術を基にした事業法人の設立計画と成果報告書作成
令和4年7月1日（予定：採択日）～令和5年3月31日まで
（最大令和6年3月31日まで延長可、ただし退職などにより本学と雇用関係がなくなった場合または休職する場合は打ち切りとする）
6. 分 野 分野を問わない
7. 採 択 予 定 数 2件程度
8. 応 募 資 格 1) 令和4年6月1日現在本学教員（非常勤を含む）または本学雇用中でかつ年度末まで雇用見込みのポスドク研究員。
2) 大学院修士課程及び博士課程生（前期・後期）を代表とする応募は、大学での研究シーズに基づくもので、担当の教員が協力者としてチームメンバーに参加することを条件にこれを認める。※但し、休学中の学生は対象外とし、

退学、修了により本学の学生でなくなった場合は、資格を喪失する。

9. 提出書類

1) 代表者の履歴書(市販様式に写真添付・選考結果連絡先メールアドレスを明記)

2) 大学院生の場合は、在学を証明するもの(学生証の写し可)

ポスドク研究員の場合は、学位取得証明書(写し)と身分証(写し)。

本学教員の場合は不要。

3) 代表者の研究・開発等業績一覧表(様式自由)

4) 事業化計画書、A4版3ページ以内

(ニーズ・市場分析、新製品・新サービス創出の手順、競争力・採算性を示す)

5) 活動経費計画

6) 大学院生、ポスドク研究員の場合、所属研究室の教員氏名がわかる書類(本学教員の場合は不要)

7) 応募テーマに関して、他の団体等から支援を受けている場合はその一覧表
令和4年6月14日(火) ※下線の書類は締切厳守。

それ以外は、プレゼン選考会までに提出すれば可とする。

10. 応募締切

11. 選考方法

選考は、「ベンチャー支援プログラム委員会」において、オンラインプレゼン面接を行う。

応募者多数の場合、書類による一次選考を行う場合がある。

面接予定日は応募者に後日通知する。

12. 応募書類送付先

e-mail : vbl@ynu.ac.jp メールタイトルに「フェーズⅡ応募書類」と明記。

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4

横浜国立大学 成長戦略教育研究センター 宛

Tel 045-339-3593

※メール推奨。持参の場合は、本部西棟成長戦略教育研究センター事務室まで。

※提出書類については、選考に係る審査にのみ利用し、本学の規定に基づき適切な管理に努めます。

13. 問い合わせ先

横浜国立大学 地域連携推進機構 成長戦略教育研究センター

教授 為近恵美 e-mail : tamechika-emi-vc@ynu.ac.jp

14. その他

1) 本学の規則に従うこと。

2) 知的財産が発生した場合は、本学の職務発明規則に基づいて取扱うものとする。大学院生を代表者とする場合は、本学の職務発明規則に基づくことに同意することを応募の要件とする。

3) 年度末に成果報告書を作成し公表する。

4) VBLの諸活動に積極的に参加協力して頂くようお願いします。